

①事業名	【73】日本・国連大学共同研究事業	
②主管課及び関係課(課長名)	大臣官房国際課(課長:森 壮一)	
③施策目標及び達成目標	<p>施策目標 9-3 大学等による国際協力活動の促進及び国際協力に携わる人材の育成・確保</p> <p>達成目標 9-3-5 国連大学の持つ世界的なネットワークの下で実施される開発途上国の人材育成や政策提言のための調査研究・研修事業等に我が国の大学等が参加協力することにより、我が国大学等の国際開発協力活動の基盤整備を図る。</p>	
④事業の概要	<p>国連大学は、国連とその加盟国及びその国民が関心を寄せる、緊急かつ地球規模の問題解決の努力に、学術研究と能力育成をもって寄与することを目的としており、我が国は国連大学への拠出を通じて、学術面における国際貢献を果たしてきている。また、我が国の大学・学会等と国連大学が共同研究及びセミナー等を実施することにより、我が国の大学等の国際化の推進に寄与してきている。</p> <p>本事業は、世界的なネットワークを持つ国連大学の諸活動(主にアフリカ支援事業)に我が国大学等を参加させることを通じて、我が国大学等の国際開発協力活動の基盤整備をより一層図っていくことを目的とする。</p>	
⑤予算額及び事業開始年度	<p>平成18年度概算要求額 110百万円</p> <p>事業開始年度 平成18年度</p>	
⑥事業開始時において得ようとした効果		
⑦得られた効果		
⑧得ようとする効果及び上位目標との関係	<p>世界的ネットワークを持つ国連大学の諸活動に、我が国の大学等がこれまでの協力経験を活用しつつ積極的に参加することで、国際社会における我が国大学等の知名度の向上、国際社会において活躍できる人材の育成、国連機関を含む関係機関等と我が国の大学等のネットワークづくりができるようになる。これにより、我が国大学等の国際開発協力活動の基盤整備を図ることができる。</p>	<p>⑨達成年度</p> <p>平成22年度</p>
⑩必要性	<p>我が国の大学等が国際社会において、他の機関に伍して国際開発協力活動に参画していくためには、二国間協力(バイ協力)だけでなく、国連機関等による協力を含む多国間協力(マルチ協力)にも熟知していく必要がある。しかし、現状では国際機関との協力関係は非常に限られており、我が国の大学等が組織としてマルチ協力に参画した例は極めて少ない。</p> <p>国連大学は、我が国が積極的に誘致し、アジアで唯一国連機関の本部機能を持つ機関として活動を展開しているところである。文部科学省としては、国連大学が我が国に所在する地の利を活かし、我が国の学術界と国連大学との連携協力を図ること、さらに、国連大学を通じて我が国の大学等の国際化の進展を図り、国際協力活動展開のための基盤整備をより一層図っていく必要がある。</p>	
⑪効率性	<p>国連大学の持つ世界的ネットワークと日本の協力経験を組み合わせることにより、効率的な事業実施が展開可能となる。また、日本に所在する国連大学を活用することにより、国連機関の事業に参画するより多くの機会を容易に手に入れることができる。</p> <p>【事業に投入されるインプット(資源量)】 平成18年度概算要求額は、110百万円</p> <p>【事業から得られるアウトプット(活動量)】 我が国の大学等と国連大学との連携協力の増加により、アフリカ支援のための具体的な調査研究事業、研修事業等が効果的に実施される。我が国の研究者は、これらの活動に協力することにより、国連機関との共同研究の在り方、プロジェクト実施のプロセスや管理の在り方等についての知識や経験を得るだけでなく、国連機関を含む世界的なネットワークから協力機関として認知され、持続的な協力関係を構築用できる。</p>	
⑫想定できる代替手段との比較考量	<p>国連大学という媒体を通じて我が国大学等がアフリカ支援事業に参加協力することで、各大学等が開発途上国支援に携わる足がかりを容易に得ることが可能になり、各大学等にとっても人的・時間的労力や経費の削減が期待できる。</p>	

		<p>また、日本が単独でアフリカ支援のための協力を行うことを想定すると、事前の準備を含めて多くの時間と経費を必要とする。しかし国連大学を通じた協力であれば、国連機関としての世界的信用度が高いこと、日本が単独で事業を行う場合のリスクを回避できること、国連大学の持つネットワークでの事業が実施できるようになること、によりコストを削減することができる。</p>
⑬ 有効性	指標・参考指標	<ul style="list-style-type: none"> ・我が国大学等と国連大学との共同研究等の活動件数 ・上記の活動に参加した我が国の大学等の数 ・上記の活動に参加した我が国の大学等の研究者の数 ・我が国の大学等が新たに協力関係を持つことになった大学や関係機関の数
	効果の把握の仕方	<p>このための基礎データは、国連大学アフリカ支援事業に参加した大学等に対するアンケート調査によって把握する。</p>
	得ようとする効果の達成見込み及びその判断根拠	<p>国連大学のこれまでの活動経験やこれに基づく世界的ネットワークから判断して、国連大学を通じたアフリカ支援事業は我が国単独では実施できないような世界的信用度の高い事業、より優れた専門家の結集を期待できる。この事業に我が国大学等が参加することを通して、各大学等は国際開発協力活動を推進するための基盤整備を得ることが可能となる。</p> <p>また、国連機関と日本の共同作業による事業実施を通して、我が国の国連重視・アフリカ重視を強調することができる。</p>
⑭ 公平性、優先性		<p>国連大学への拠出金により、国連大学を活用して我が国の大学等の基盤整備を図ることは、文部科学省の政策課題に照らして適切なものである。特に、アフリカ支援はグリーンイーグルスサミットでの主要議題のひとつとして、重要な優先課題の一つでもあり、この事業への参画を通じて我が国の大学等の基盤整備を図ることは効果的である。</p>
⑮ 評価に用いたデータ・情報・外部評価等		<p>国連大学年次報告書 2003、2002、2001 Approved Academic Programme and Budget of the UNU for the Biennium 2004-2005</p>
⑯ 備考		

日本・国連大学共同研究事業

～ 国連大学を通じたアフリカ支援と我が国大学の国際協力活動の基盤整備 ～

